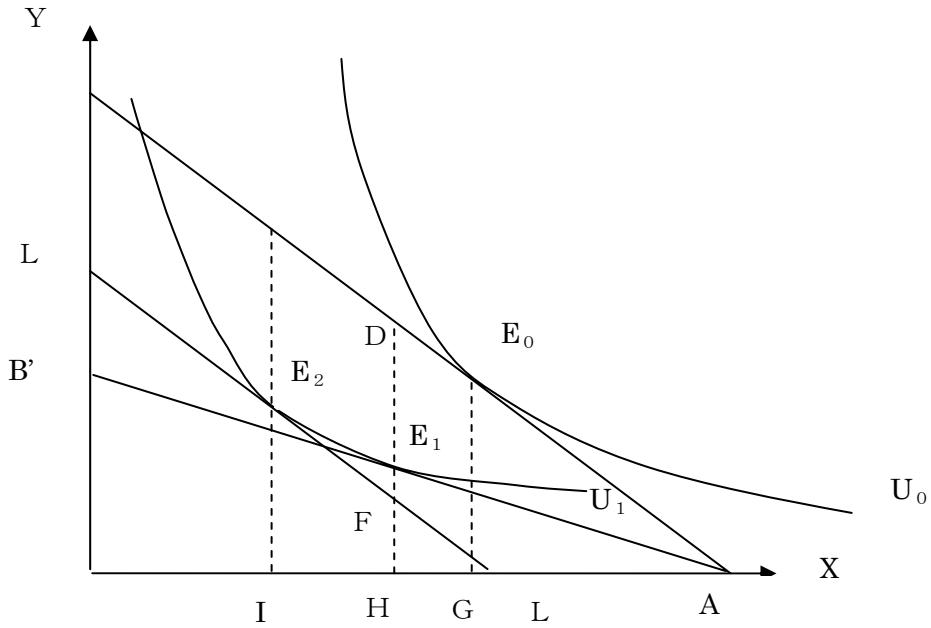


NO.43 公債の負担に関する次の記述のうち妥当なものはどれか。

1. A.P.ラーナーによれば、内国債及び外国債は個人が自由意志で購入している限り、個人の効用を損なうものではないので購入した世代に負担は生じないが、公債償還時に課税が行われるので世代間の負担の転嫁が生じる。
2. J.M.ブキャナンによれば、内国債を発行する場合は、一国全体で利用可能な資源は減少しないので世代間の負担の転嫁は生じないが、外国債を発行する場合は、一国全体で利用可能な資源は減少し、世代間の負担の転嫁が生じる。
3. W.G.ボーエンらによれば公債発行時に年長世代と年少世代が共存する場合には、公債を発行しても年長世代の消費支出能力は低下しないが、公債償還が行われるのに伴い税負担が増える年少世代の消費支出能力は低下するので、世代間の負担の転嫁が生じる。
4. F.モディリアーニによれば、完全雇用状態の下で政府支出の財源を公債発行で賄う場合、クラウディングアウトが生じ民間投資が抑制されるものの、その減少分を政府支出で補う限りにおいて一国全体での投資量は減少しないので、世代間の負担の転嫁は生じない。
5. D.リカードによれば、消費者が合理的な期待形成を行い、政府支出の財源を公債で賄う場合、公債償還が公債発行時世代の生存期間中に行われれば公債発行は消費者の消費計画に影響を与えないが、政府支出の財源を課税で賄う場合は消費者の可処分所得が減少するので、消費者の消費計画も変化する。

NO44

次のグラフは比例所得税課税及び定額税課税を行ったときの個人の効用水準や予算制約線の変化を表したものである。このグラフに関する次のアからウの記述のうち、妥当なもののみをすべてあげているのはどれか。ただし、ABとLLは平行である。



X : 1日の余暇時間

Y : 所得

U : 効用水準

AB' : 比例所得税課税後の予算制約線

LL : 定額税課税後の予算制約線

ア. 比例所得税課税が行われるときの労働時間はAHで表され、所得税額はDE<sub>1</sub>で表される。

イ. 定額課税が行われるときの労働時間はAHで表され、定額税はE<sub>1</sub>Hで表される。

ウ. 所得税が資源配分を歪めることにより生じる死荷重(定額税額と所得税額の差)はE<sub>1</sub>Fで表される。

1. ア
2. ア、イ
3. ア、ウ
4. イ、ウ
5. ア、イ、ウ

2人の経済主体 A、B が存在する経済において、A、B の公共財への限界評価曲線及び公共財供給にかかる限界費用（平均費用）がそれぞれ次のように表されるとする。

$$P_A = 3 - X$$

$$P_B = 6 - X$$

$$MC = AC = 5$$

$P_i$  ( $i=A, B$ ) : 経済主体 $i$ の公共財に対する限界評価、 $X$  : 公共財の数量、 $MC$  : 限界費用、 $AC$  : 平均費用

このとき、公共財の最適供給量はいくらになるか。

1. 2
2. 4
3. 6
4. 8
5. 10

#### NO46

わが国の財政制度に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 会計年度とは収入と支出を区分して、その対応関係を明らかにするために設けられた期間であり、通例1年をもってその期間としている。わが国の会計年度は、アメリカ合衆国と同様に4月1日から翌年の3月31日までの1年間である。
2. 租税は大きく分けて所得税等の直接税と消費税等の間接税に分けられる。そのうち、直接税には個人が年間を通じて得た所得に課せられる単純比例税である所得税や、法人の所得に課せられる定額税である法人税等がある。
3. 国債を償還期限別に分類する場合、一般に償還期限が1年以内のものを短期国債、2～5年程度のものを中期国債、10年程度のものを長期国債という。また国債を債券形態別に分類する場合、利付国債や割引国債などがあり、そのうち前者は償還期限まで定期的に利払いを約束するものである。
4. 地方交付税は、地方公共団体等が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国が地方に交付するものであり、その用途については国によって一定の制限が設けられている。地方交付税は、国の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計を通じて、地方公共団体へ交付されている。
5. 財政投融资は、国の信用に基づいて調達した資金等を用いて、民間で困難な大規模・超長期のプロジェクトの実施等、国の政策目的の実現のために行う政府の金融的手法によ

る活動を総称したものである。財政投融资の原資は、財政調達、産業投資、政府保証、財投機関債から構成されている。

NO 4 7 最近のわが国の財政に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 一般政府の長期債務残高は、国の公債依存度が低下していることなどを背景に、2000年度以降おおむね横ばいで推移しており、01年度末時点の対名目 GDP 比は 50%であった。
2. 一般政府の財政収支については、消費税率が引き上げられた 1997 年度以降赤字幅が急速に縮小し、2000 年度には黒字に転じた。01 年度の国及び地方の財政収支対名目 GDP 比は約 3%の黒字となった。
3. 政府最終消費支出が増加したことに加え、公共事業などの景気対策の実施により公的固定資本形成が大幅に増加したことから、一般政府ベースでの財政支出の総額は 1999 年度から 2001 年度にかけて増加した。
4. 2001 年度の一般政府の収入については、その 7 割以上を占める税収が増加したことから、前年度比増となった。税収が増加した要因した要因として、名目 GDP が増加したことに伴い課税所得が増加したことが挙げられる。
5. 介護保険の本格的な導入と雇用保険料の引き上げにより、保険料の払い込みが増加したことから、2001 年度の一般政府の収入のうち社会保障負担によるものは、前年度比 2.0%の増加となった。

NO 4 8 政府による市場の失敗の調整とパレート最適に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 費用逓減産業においては、政府の調整によって価格と限界費用が等しい水準で生産が行われる場合、価格が平均費用を下回るために企業に対して利潤補償が必要となるので、パレート最適は実現されない。
2. 技術的外部経済が発生する場合には、政府が企業に補助金をあたえることによって私的限界費用曲線と社会的限界費用曲線を一致させることができるので、パレート最適が実現される。
3. リンダール均衡においては、各経済主体が公共財の需要量を正直に表明しない場合でも、競争を通じて公平な費用負担が決まるので、パレート最適が実現される。
4. 費用逓減産業において、価格と平均費用が等しい水準に生産量が決定される場合には、企業に損失が発生しないので政府の補助金は必要なく、パレート最適が実現される。
5. 技術的外部不経済が発生する場合、それを内部化するために外部費用を発生させている企業に課税すると、私的限界費用の増加によって生産水準が低下してしまうので、パレート最適は実現されない。

NO 4 9 財政政策・金融政策の有効性に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 財政政策は・金融政策に比べて政策実施から効果発生までのラグが大きい、政策の必要性についての認知から政策実施までのラグが金融政策の方が大きい。
2. 貨幣需要の利子弾力性が小さい場合には、国債の民間引き受けによる財政支出の増加は、利率の低下を通じて所得の増加をもたらす。
3. 財政支出を増加する際に、財政均衡を保つために財政支出額と同額の増税が行われると、民間投資支出の乗数が1になるので、所得は財政支出増加額と同額だけ増加する。
4. 貨幣供給量の増加を伴わない財政支出の増加が利率を上昇させる場合、クラウディング・アウト効果が発生し、景気対策としての政策効果は減殺される。
5. 貨幣需要の利子弾力性が無限大の場合には、利率が下限に達しているため財政支出を拡大しても、所得はほとんど増加しない。

NO 4 3

正答 3

1. ラーナーは内国債であれば負担の転嫁は生じないが外国債であれば生じるとしていません。
2. これはラーナーの主張ですね。内国債・外国債というところがキーワードです。
3. 正解です。生涯消費（消費支出能力）ということがポイントです。
4. モディリアーニの理論のポイントは租税は消費と貯蓄の両方に影響を与えるが公債は貯蓄のみを減らすとしているところにあります。つまり、公債の方が貯蓄に与える影響が大きいので資本蓄積に与える影響が大きいとしたのです。
5. リカードとバローは等価定理ですが、これは租税の効果と公債の効果は等しいということを行います。

NO 4 4

正答 3

比例所得税と定額税課税の場合ではどのような違いがあるのでしょうか。  
比例所得税とは所得が増額するにつれて、税額も増えていきます。それに対して定額課は所得額に関係なく一定の税額です。さて、どちらも増税ですから予算制約線が下の方にシフトします。もちろん平行移動とは限らないですよ。

ではどのようにシフトするのでしょうか。本問の場合問題にもあるように、比例所得税の場合は  $A$  を中心に下方に回転します。定額税の場合は平行移動です。例えばこの予算制約線を  $Y = (A - X)w$  ( $w$ : 賃金率、 $A$ : 総時間、 $A - X$ : 労働時間) と表します。展開すると、 $Y = -wX + Aw$  つまり、傾きが  $-w$  で切片が  $Aw$  の直線ですね。このとき、定額税の場合は  $T$  円の税金が課されるとすると  $Y = (A - X)w - T$  となります。これは傾きが  $-w$  で切片が  $Aw - T$  の直線です。つまり元の予算制約線に比べて切片が違うだけですので平行移動です。

これに対して定率税の場合税率を  $t$  とすると、 $Y = (A - X)w(1 - t)$  となります。この場合展開してみれば分かりますが、切片も傾きも違います。傾きは  $-w(1 - t)$  で切片は  $Aw(1 - t)$  です。傾きも切片も違いますね。

ですからこの問題では  $AB'$  の時が比例所得税の場合の制約線で、固定税の場合は  $LL$  の場合が固定税になるわけです。

さてこれを念頭に考えていきます。

ア. 比例所得税の場合は、 $E_1$  が最適消費点となります。この時余暇は  $H$  ですので、労働時間は  $AH$  となります。また、課税がない場合に  $AH$  時間働けば  $D$  の所得になりますので、 $DE_1$  に当たる部分が所得になります。ですからこれは正しいことをいっています。

イ. 定額税の場合は最適消費点は  $E_2$  になりますので労働時間は  $AI$  です。ですからこれは誤りです。

ウ. まず、所得税の場合では労働時間は  $AH$  になります。この時の所得は  $E_1$  の水準になります。この  $AH$  の労働時間を定額税で実現しようとする、所得は  $F$  の水準になります。このときの  $E_1$  と  $F$  の差が所得税と定額税の差になります。

## NO 4 5

### 正答 1

公共財の最適供給量は、社会的な限界評価額（需要曲線）と供給曲線の交点で決まります。まあ理屈としては、普通の市場と同じです。ただ、需要曲線の出し方が少し普通の市場と違うのです。公共財は同じ財を複数で使えますので縦に足すわけですね。

まず社会的な限界費用を求めます。

社会的な限界費用を  $P$  とすると  $P = 3 - X + (6 - X)$  となります。ある財  $X$  に対して  $A$  さんの評価している額と  $B$  さんの評価している額を加えると社会的な評価額になるからですね。  $P = P_A + P_B$  ってことですよ。

さて、これを展開すると  $P = -2X + 9$  さてつぎに供給曲線は公共財の限界費用と同じ  $MC = 5$  ですから均衡では  $MC = P$  より、  $5 = -2X + 9$  より、  $X = 2$  となります。

NO 4 6

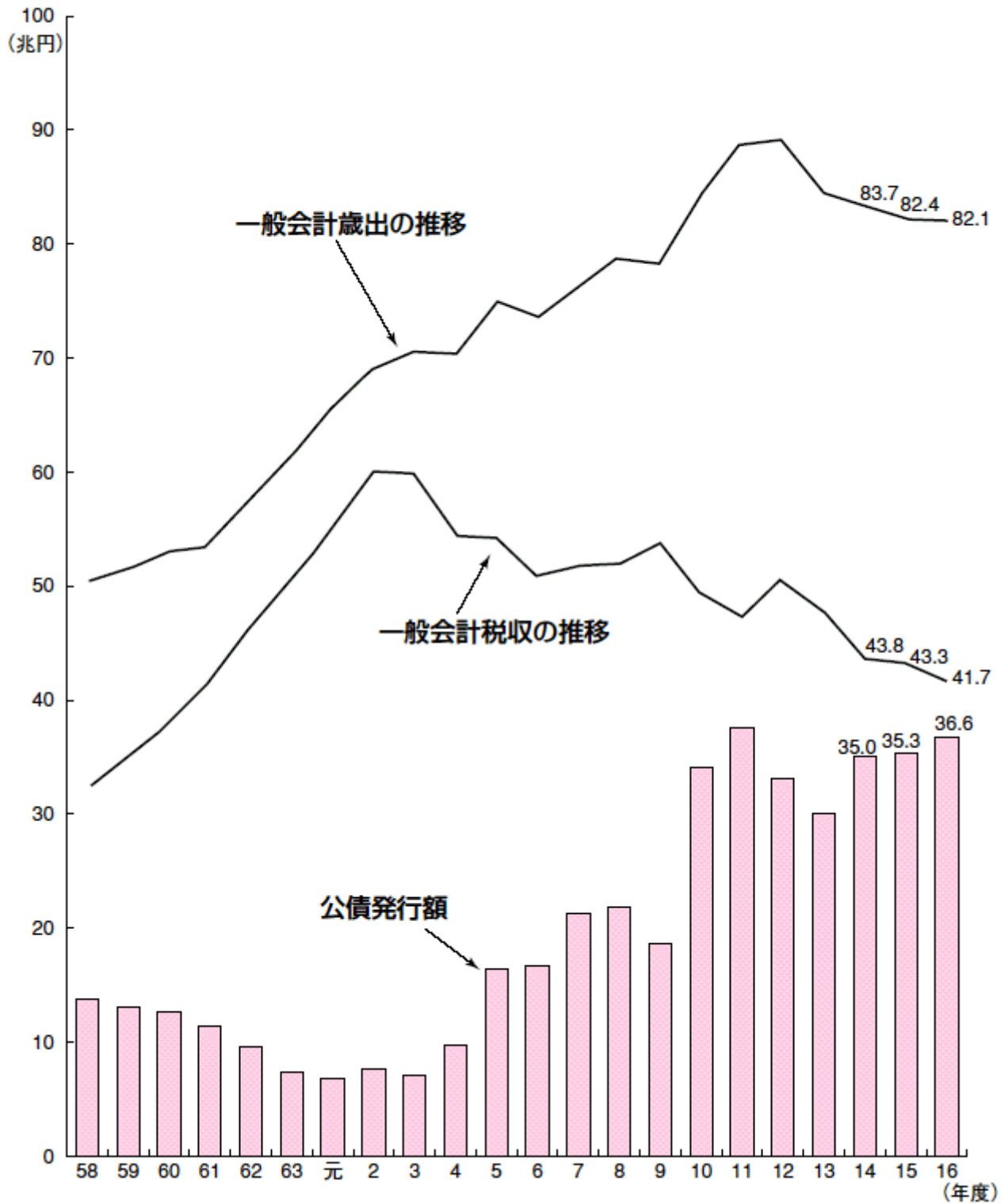
正答 3

1. アメリカの会計年度は10月から9月までです。
2. 所得税は超過累進課税です。所得が高くなるほど税率が高くなります。法人税は定率税です。定額税ではありません。定額というと同じ額ということですからね。
3. 正しいです。
4. 地方交付税は使途の制限のない一般財源です。地方譲与税は目的の決まっているものと決まっていないものがあります。
5. 財投機関債は、財投機関が独自に発行する政府保証のない債券のことです。財政投融資の原資ではありません。

NO 4 7

正答 5

1. 国の公債依存度も、公債残高も急激に増加しています。国の財政状況がここ数年良くなったなどという話は聞きませんよね？テキスト P. 2 8 2
2. 財政収支は黒字に転じたなどということはありません。ずっと大赤字です。01年は6%の赤字です。テキスト P. 2 8 3



(注) 15年度までは決算、16年度は予算による。

出所：財務省 HP

3. 財政支出の総額は減少気味です。上の図

4. 租税収入は7割以上もありません。5割から6割程度です。P.278。また減少気味



です。上の図

5. 正しい。

NO 4 8

正答 2

1.  $MR=MC$  となるところで生産できれば実現できます。政府の補償の有無は関係ありません。
2. 正解ですね。
3. フリーライダー問題が発生するとパレート最適は実現できません。
4.  $AC$  と  $D$  曲線が等しいところでは価格と  $AC$  は等しくなりますから企業には赤字はありませんが、社会的に望ましい数量つまり、 $MC$  と  $MR$  の交点での数量よりも小さくなりますのでパレート最適とはなりません。
5. 外部不経済を発生している企業に課税して、社会的な  $MC$  と私的な  $MC$  を等しくすれば大丈夫ですね。

NO 4 9

正答 4

1. 財政政策は認知してから実施までの間に国会の議決等の手続きが必要ですのでラグが発生します。金融政策はその必要はありません。日銀内部で決められますので実施までのラグは短いですが、利子率の下落が国民所得を増加させる効果ラグは財政政策の場合よりも大きいです。これは、財政政策は実施されればすぐに国民所得を増加させますが金融政策の場合はそうはいかないからですね。各企業の投資への判断を待たないといけないわけです。
2. 貨幣需要の利子弾力性が小さいときとは要するに  $LM$  が垂直に近いケースです。この場合、 $IS$  を右にシフトさせてもあまり国民所得は増えません。クラウディングアウトの度合いが大きいためです。
3. 民間投資支出の乗数が 1 になるのではなくて、均衡予算乗数が 1 になります。後は正しいことをいっています。
4. 正しいですね。
5. これは、 $LM$  が水平の場合です。この場合金融政策は無効になりますが、財政政策は有効です。

